

平成31年度分 県に対する措置要望事項概要

<重点要望事項>

No.	要望名	県所管部課	要望の主旨
1	【新規】 新食肉センター整備に伴う現行施設の廃止に係る支援について	農政部 畜産振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・県において整備を進めている新食肉センター開場後、周辺住民の生活環境への影響を踏まえ、速やかに現行施設の解体工事を行うため、国に対する財政支援の働きかけをはじめとした、円滑な解体工事实施に向けた継続的な支援措置について要望するもの ・現行施設については、県内で唯一食肉卸売市場の機能を有し、かつ、県内全域から肉畜が出荷されるなど、広域的な施設としての役割を果たしてきたことから、県においても、国庫事業への上乗せ補助事業の創設など、現行施設の解体に向けた支援を要望するもの
2	公共交通の維持・充実にかかる支援制度の見直しについて	県土整備部 交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象となるバス路線については、「栃木県生活バス路線維持費補助金」の要件において、平均乗車密度に加えて運行本数の上限が設定されており、路線の特性に応じたサービスレベルの向上などを図りにくい状況である。運行本数の増加による需要の定着には一定の時間を要することから、県の支援を受けながら事業者によるサービス向上の取組を促すため、「1日あたりの運行回数が10回以下のもの」との補助要件の削除を要望するもの ・地域内交通については、運賃収入のほか自治会負担金や企業協賛金などの「地域支援金」を募っているが、「市町村生活交通路線運行費補助金」において、一定の収支率の確保が要件とされ、その算定にあたっては、収入分として運送収入(運賃収入)のみを計上することとされており、持続的・効率的な運行を支えている「地域支援金」は除外されていることから、事業の効率性を適正に判断するため、「地域支援金」を算定の対象とするよう、要件の見直しを要望するもの
3	交通ICカード導入に係る支援について	県土整備部 交通政策課	LRTやバスなどで共通に利用できる交通ICカードの着実な導入を図るため、本市では導入費(システム開発費・設備整備費)の1/3の支援を想定しているが、交通ICカードは、市町域を越えた広域的な公共交通の利便性向上に資するものであり、全県的に推進していく事業であると考えられるため、県に財政支援のための制度創設を求めるもの
4	LRTの早期実現について	県土整備部 交通政策課	LRTの整備が円滑に進み、早期実現が図れるよう、本市、芳賀町と連携した、国へのLRT整備のための支援制度の拡充・創設に係る働きかけ、また、JR宇都宮駅西側の検討が円滑に進むための指導・助言など、事業全般に対する支援を要望するもの
5	小学校における35人以下学級の実施に伴う県予算による教員の増員等について	教育委員会事務局 教職員課 施設課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校第3学年以上の35人以下学級を実施にあたっては、少人数学習や習熟度別学習を実施するために国が配置している加配教員を学級担任に充てるのではなく、県予算により教員を増員するよう要望するもの ・35人以下学級の拡大にあたり、新たな普通教室の整備や備品購入に係る経費等について財政措置を講じるよう要望するもの

<要望事項>

No.	要望名	県所管部課	要望の主旨
6	地域リハビリテーション体制の構築について	保健福祉部 高齢対策課	今後、年々増加していく自主グループへの支援に対応していくためには、リハビリテーション専門職が地域でより活動しやすい環境づくりや、医療機関等の理解のもと派遣する仕組みづくりなど、広域的・組織的なリハビリテーション専門職の派遣体制の構築が必須となる。県では、昨年度、高齢者支援計画「はつらつプラン(第7期計画)」において、リハビリテーション専門職の派遣を含めた地域の介護予防活動の支援について新たに位置づけられたことから、その具体的な実現に向けて、県が実施する介護予防市町村支援事業を活用した、「地域リハビリテーション広域支援センターの設置」又はその機能を確保するとともに、併せて介護予防の取組に従事するリハビリテーション専門職の確保を要望するもの
7	歯科衛生士の養成・確保に関する支援措置について	保健福祉部 医療政策課	地域包括ケアシステムの構築等、社会環境の変化に伴い歯科衛生士の必要性が高まってきていることから、歯科衛生士の養成・確保に向け、看護職と同様の修学資金の貸与制度の創設など、学生の経済的負担を軽減し、より一層学びやすい環境の整備に向けた支援措置の実施を要望するもの
8	【新規】若年末期がん患者の在宅での生活を支援する施策の実施について	保健福祉部 健康増進課	末期がん患者の在宅での生活に対する支援については、0歳から20歳までの患者に対しては、「小児慢性特定疾病児童等自立支援事業」、40歳以上の患者に対しては、「介護保険」で行われており、20～39歳までの患者への支援策を創設するなど、全ての年齢において切れ目のないサービスが受けられるよう、国に働きかけるとともに、県においても、末期がん患者に対する支援施策の実施を要望するもの
9	一級河川の改修について	県土整備部 河川課	住宅浸水や農地の冠水被害を早期に解消するため、姿川、田川の河川改修を要望するもの
10	急傾斜地の整備について	県土整備部 砂防水資源課	豪雨等による急傾斜地の崩壊を防ぐため、大曾1丁目や埴田1丁目などの8箇所急傾斜地崩壊防止工事を要望するもの
11	幹線道路の整備について	県土整備部 道路整備課 都市整備課	交通混雑解消を図るため、宇都宮テクノ街道、築瀬立体など幹線道路の早期完成及び早期整備を要望するもの
12	地域高規格道路の整備について	県土整備部 道路整備課	広域的な幹線道路のネットワークの形成を図るうえで重要な路線である、宇都宮高根沢バイパス、宇都宮環状北道路の早期完成及び早期整備を要望するもの
13	交通安全施設の整備について (歩道や自転車走行空間の整備)	県土整備部 道路整備課	円滑な交通の確保や通勤通学路の安全を確保するため、羽生田鶴田線、下岡本上三川線、雀宮真岡線における、歩道や自転車走行空間の早期完成及び早期整備を要望するもの
14	市街地再開発事業に対する支援措置について	総合政策部 総合政策課 県土整備部 建築課	市街地再開発事業について、広域拠点地区にふさわしい、幅広く県民に利用される県有施設の整備や事業に対する新たな補助制度の創設を要望するもの
15	土地区画整理事業に対する支援措置について	県土整備部 都市計画課	土地区画整理事業において、県の都市計画マスタープランの中で都市間・都市内連携軸として位置付けられた道路整備や、交通結節点へのアクセス道路整備、広域的な都市計画道路整備についても、支援の対象となるよう要望するもの
16	JR宇都宮駅西口周辺地区整備に係る支援・協力について	総合政策部 総合政策課 地域振興課 県土整備部 都市計画課	広域拠点地区の形成を進めるJR宇都宮駅西口周辺地区の整備については、栃木県が掲げる「とちぎのエコ・コンパクトシティ」の実現にも貢献できるものであることから、県都の玄関口にふさわしい文化・観光等の情報発信や生活支援などの機能を備えた県有施設の整備、さらには、安全で快適な交通空間の形成などに対する支援・協力を要望するもの